

事業報告書
第期 年 月 日から 年 月 日まで

年 月 日

金融庁長官 殿

住 所

商 号

代表者の
氏 名 印

年 月 日から 年 月 日までの資金移動業に係る業務及び収支の状況を次のとおり報告します。

目 次

第1 事業概況書

- 1 事業の概要
- 2 営業所の増減
- 3 取締役等及び職員の増減
- 4 資金移動業の状況
- 5 苦情処理及び紛争解決の状況

第2 資金移動業に係る収支の状況

（記載上の注意）

法第38条第1項の登録申請書又は法第41条第1項の規定による届出書に婚姻前の氏名を併せて記載して提出した者については、これらの書類に記載した当該氏名を変更する旨を届け出るまでの間、「代表者の氏名」欄に当該氏名を括弧書きで併せて記載し、又は当該氏名のみを記載することができる。

第1 第期 年 月 日から
年 月 日まで 事業概況書

1. 事業の概要

(記載上の注意)

主要勘定の増減の事由、償却及び引当の方針その他事業の状況の推移に関する重要な事項を記載すること。

2. 営業所の増減

区分	前期末	当期末	増減(△)
営業所			
計			

(記載上の注意)

事業年度の期間が4月1日から翌年3月31日までの間である資金移動業者が、資金決済に関する法律(平成二十一年法律第五十九号。以下「法」という。)第54条第1項の規定に基づく当該事業年度の業務報告書をその登録をした財務(支)局長に提出している場合には、記載を省略することができる。

3. 取締役等及び職員の増減

区分	前期末	当期末	増減(△)
取締役等	取締役 うち非常勤()	うち非常勤()	
	会計参与		
	監査役 うち非常勤()	うち非常勤()	
	執行役		
	計		
職員	事務系		
	庶務系		
	計		
合計			

(記載上の注意)

- 「執行役」欄は取締役を兼務しない執行役の員数を記載すること。取締役を兼務する執行役の員数については、欄外に次のとおり記載すること。
当期末における取締役を兼務する執行役の員数 人
- 会計参与が法人である場合は員数に含めず、欄外にその名称を記載すること。
- 「職員」欄は臨時雇員及び嘱託を除く員数を記載し、「庶務系」欄は、守衛、用務員、自動車運転手等の員数を記載すること。
- 職員計のうち出向職員(在籍のまま他社等へ出向している者)については欄外に次のとおり記載すること。
当期末における出向職員数 人

4. 資金移動業の状況

年間取扱件数（件）	
年間取扱金額（円）	
1件あたりの平均取扱金額（円）	

(記載上の注意)

事業年度の期間が4月1日から翌年3月31日までの間である資金移動業者が、法第54条第1項の規定に基づく当該事業年度の業務報告書をその登録をした財務（支）局長に提出している場合には、記載を省略することができる。

5. 苦情処理及び紛争解決の状況

--

(記載上の注意)

指定資金移動業務紛争解決機関が存在する場合にあっては手続実施基本契約を締結している指定資金移動業務紛争解決機関の商号又は名称、指定資金移動業務紛争解決機関が存在しない場合にあっては苦情処理措置及び紛争解決措置の内容を記載すること。

第2 資金移動業に係る収支の状況

(単位：百万円)

	期（実績）	期（実績）	期（実績）	期（予想）
売上高				
売上原価				
売上総利益				
販売費・一般管理費				
営業利益				
所要必要資金				
借入調達				
増資調達				
その他				

(記載上の注意)

1. 資金移動業開始後三事業年度の実績と翌事業年度の予想を記載すること。
2. 所要必要資金とは、営業活動上の必要な運転資金、投資活動に必要な資金、金融機関などへの借入金等の返済資金等をいう。

以上